

# 人口2億人社会の実現へ インパクトある政策を

少子高齢化が進み、日本の人口減少に歯止めがかからない。2050年ごろには1億人を大きく割り込むと予想されている。教育事業を幅広く展開するナガセの永瀬昭幸社長は「このままでは国力は衰退の一途をたどる。

財政破たん、さらには日本の存立の危機にも立たされる。賛否はあろうが、あえて議論の口火を切りたい」と語り、「日本の明るい未来のために、人口2億人を実現する」という思い切った人口増加策を提言する。

## 提言

人口減少により、日本の国力は衰退の一途をたどる。国として自立し続ける唯一の方法は出生の促進だ。今こそ人口減から人口増社会へ。

### 第3子以降の出生に対し、 国が1000万円程度の奨励金の拠出を。

- ① 施行2年後からは年間100万人の出生増を目指す。
- ② この施策を30年間続けることにより、50年後には人口2億人も期待できる。
- ③ この施策による国の支出は年間10兆円、30年間で300兆円程度を見込むが、人口増がもたらすメリットの方がはるかに大きい。
- ④ ただし、実行するにあたっての様々なリスクや課題を国民全体で克服していく必要がある。

#### 提言の実行により実現する未来

- ① 本施策の施行により、人口増の期待感が広まり2〜3年後には経済効果を生み始め、究極のアベノミクスとなる。
- ② 20年間停滞し続けてきたGDPが増加に転じ、30年後には倍増の1000兆円に。
- ③ 税収増により、無借金で健全な国家運営が可能に。
- ④ 経済が活性化し、日経平均株価も最高値を更新。
- ⑤ 社会インフラの整備が進み、福祉も充実。
- ⑥ 国際社会における日本の存在感が高まる。

#### 克服すべき課題

- ① 年間10兆円にのぼる奨励金の財源確保。
- ② 女性の結婚年齢の上昇による出産適齢期間の減少および高齢出産のリスクの回避。
- ③ 子どもを持つ女性が働くための制度・環境の整備。
- ④ 保育施設の充実、待機児童問題の解消。
- ⑤ 世界の人口爆発とどう折り合いをつけるか。
- ⑥ 日本の国力に対する適正人口の算出。地球環境への配慮。



株式会社ナガセ代表取締役社長

## 永瀬 昭幸

(ながせ・あきゆき) 1948年生まれ、東京大学卒業。76年株式会社ナガセを設立。大学受験予備校の「東進ハイスクール」、「東進衛星予備校」を中核に、幼児・児童向け英語教室「東進子ども英語塾」、大学生・社会人の学びの場「東進ビジネススクール」を展開。さらに中学受験の「四谷大塚」、生涯にわたる体育事業の「イトマンスイミングスクール」の社長・理事長も務める。幼児から社会人までを対象に25万人の生徒が通う、民間企業としては最大規模の教育機関を築く。大学生などの起業支援、高校生の米国立大学留学支援、小、中、高校生の全国統一テストなども実施している。

### 人口減少が 国力の衰退に直結

新たな成長戦略が6月に発表されます。人口急減に対処するため50年後に1億人を維持するという目標も出始めました。しかし日本の将来を真剣に考えるなら、もっと思い切った策を打ち出すべきだと思います。

バブル崩壊後20年以上、出生数は減少が続いています。戦後はベビーブームで1947年から262万、270万、269万人(総務省統計局資料)と続き、71年からの第2次ベビーブームでも200万人を超えました。その後は一貫して右肩下がり。現在は103万人(2013年推計値)程度です。

政府は人口を増やすべく様々な取り組みを進めています。大きな成果には結びついていません。人口減によりGDPも下がってきます。隣国の中国に抜かれましたが、同国の一人っ子政策緩和と決定によって、今後さらにその差は大きく開いていくでしょう。国力の縮小した日本は他国の影響を受けるようになり、自由な選択ができなくなる。国としての自立も危うくなります。日本の将来のため人口増は第一の課題であり、まず出生を促進しなければなりません。

このままでは50年後に人口は3分の2になり、100年後には5000万人を割り込むと考えると恐ろしいことです。

### 第3子出生に 1000万円の奨励金提案

子どもは3人くらいが理想とする人が多いのですが、実態は1・41人(2012年)。経済的に困るとい

うのが最大の理由のようです。

それなら困らないようにすればいい。第3子の出生祝いに1000万円の奨励金を出すことを提案します。

2人の子どもの人がいる人にとつて3人目の奨励金は、大きく出生を促進するでしょう。第3子以降第何子まで奨励金を出すかは検討が必要ですが、出生が年間100万人くらいは増えると思います。30年くらいこの政策を続けられれば、50年後には人口2億人国家の成立も期待できます。

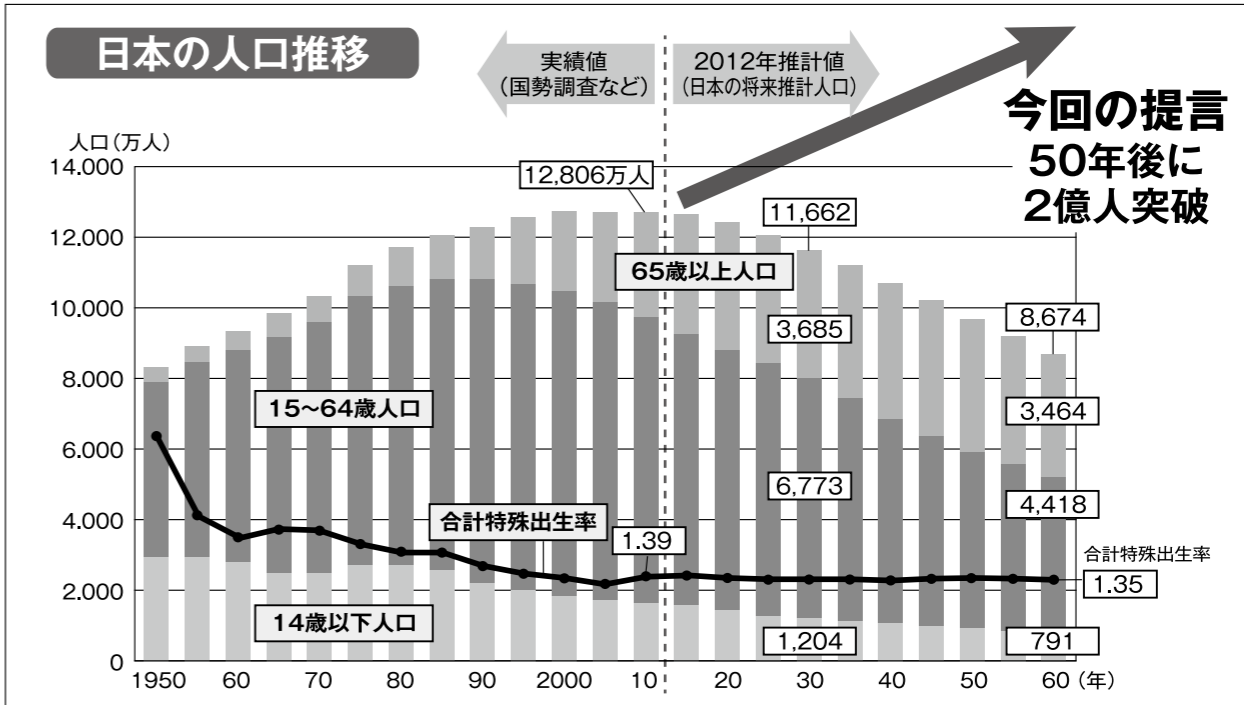
地方や山村も活気を取り戻し、経済が伸び、国力は回復していくでしょう。海外へ出ていく人も増え、世界中で日本人が活躍する。

もちろん、反論もあるでしょうし、ご夫婦や社会全体の理解がないと進みませんが、国の施策次第で大家族が増え、社会が賑やかになっていく。それが素晴らしいことだという認識を深められればと思っております。

いつやるのか。効果を出すには、まだ社会に活力が残っているうちに始めないといいけません。この法案が通り今すぐ着手すれば、期待感が広まり、2〜3年後から経済効果が出始めると考えられます。人口が増加している米国ではダウ平均が過去最高値を更新しています。しかし日本の株価は、日経平均の過去最高値には遠く及ばない。日本にとっては人口増社会を人口増社会に切り変えることが第一です。

### 長期的視点に立ち 思い切った政策を

労働力としての女性の必要性、初産年齢の遅れ、保育所不足、待機児童問題など、財源の問題の他にも多くの課題はあります。出生数増加の



(出典)総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」、出生中位・死亡中位推計(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」※今回の提言内容を加筆しています。